

平成22年度 多摩市の財政白書

～わかりやすい多摩市の財政状況(決算版)～

平成24年1月

～わかりやすい決算報告をめざして～

市ではさまざまな事業を行っています。どのような事業を行うのか、資金調達はどうか、どのように支出するかを「歳入」「歳出」という形でお金で表し、とりまとめた計画が『予算書』です。

その予算に沿って事業を行った一年間の結果を報告したものが『決算書』です。

『決算書』には予算の科目や決算額が並んでいます。それだけで決算の状況を理解するのは難しいので、それを補うために様々な資料を作成してきました。

この『多摩市の財政白書』は、そのような決算関連の資料を1冊にまとめ、更に、基本となる累積データを追加したものです。

このほかの決算関係の資料としては、個別の事業の解説に重点を置いた『決算事業報告書』があります。併せてごらんいただくと幸いです。

～目次～

第1部 『平成22年度 多摩市の決算』	1
第2部 平成22年度決算の概要	5
I 主要施策の成果説明書	6
1 平成22年度決算の状況	
2 各会計歳入歳出決算書総括表	7
3 一般会計の決算状況	8
(1) 款別決算額(歳入)	
(2) 歳入決算のうち市税徴収実績	9
(3) 款別決算額(歳出)	10
(4) 歳出決算のうち性質別内訳	11
4 主要施策の概要と成果	12
5 国民健康保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出)	20
6 下水道事業特別会計の決算状況(款別歳入・歳出)	22
7 老人保健医療特別会計の決算状況(款別歳入・歳出)	24
8 介護保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出)	25
9 介護保険サービス事業特別会計の決算状況(款別歳入・歳出)	27
10 後期高齢者医療特別会計の決算状況(款別歳入・歳出)	28
11 地方債現在高の状況(一般会計・特別会計)	29
12 債務負担行為の状況(一般会計・特別会計)	30
13 基金現在高の状況(一般会計・特別会計)	32
II 基金の運用状況調書	33
土地開発基金 運用状況調書	
国民健康保険出産費資金貸付基金 運用状況調書	34
国民健康保険高額療養費貸付基金 運用状況調書	35
介護保険高額介護サービス費等貸付基金 運用状況調書	36
第3部 決算状況の推移と他市との比較	37
1 はじめに	38
2 歳入の状況	39
(1) 多摩市の歳入構成	
(2) 主な項目の増減要因	
(3) 多摩市の歳入の構成と他市との比較	41

3 市税の推移	42
(1) 市税の内訳はどうなっているのか	
(2) 税等の未納状況 本来支払うべき税や各種使用料等を納めていないのは…	43
(3) 都市計画税の収入額と充当事業	44
4 歳出の状況 ～収入(歳入)の使い道はどうなっているのか～	45
(1) 目的別経費の推移 ～どのような目的に使われたのか～	
①目的別経費の推移	
②主な目的別経費の推移	46
(2) 性質別経費の推移と他市との比較 ～どのような内容に使われたのか～	47
①性質別経費の推移	
②平成22年度 26市における性質別経費の割合 その1	48
③平成22年度 26市における性質別経費の割合 その2	
④義務的経費の推移	49
⑤義務的経費の内訳の推移	
(3) 性質別経費の分析: 人件費	50
①平成22年度 26市における市民1人当たりの人件費と総額に占める割合	
②平成22年度 26市における職員平均年齢と市民千人当たり職員数	
③人件費と歳出総額に占める割合の推移	51
④多摩市の職員数の推移	52
(4) 性質別経費の分析: 扶助費	53
①平成22年度 26市における市民1人当たりの扶助費と総額に占める割合	
②扶助費と歳出総額に占める割合の推移	
③扶助費の内訳の推移	54
④市税と扶助費の変動状況: 平成4年度を100とした場合の指数の推移	55
(5) 性質別経費の分析: 公債費	56
①平成22年度 26市における市民1人当たりの公債費と総額に占める割合	
②公債費と歳出総額に占める割合の推移	
(6) 性質別経費の分析: 物件費	57
①平成22年度 26市における市民1人当たりの物件費と総額に占める割合	
②物件費と歳出総額に占める割合の推移	
(7) 性質別経費の分析: 補助費等	58
①平成22年度 26市における市民1人当たりの補助費等と総額に占める割合	
②補助費等と歳出総額に占める割合の推移	
③補助費等の内訳	59
5 基金・積立金の状況 ～多摩市の「貯金」の状況は?～	60
(1) 26市における基金・積立金の状況	
①平成22年度 26市における市民1人当たりの基金残高	
②平成22年度 26市における市民1人当たりの基金増減額と総額に占める割合	
(2) 多摩市における基金・積立金の推移	61
①基金の積立と取崩状況の推移	
②基金の内訳と推移	62
6 地方債・公債費の状況 ～多摩市の「借金」の状況は?～	63
(1) 地方債の推移	
①地方債の残高と市民1人当たり残高 〔コラム〕世代間の公平負担	

②地方債発行額と市民1人当たり発行額	64
(2) 債務負担行為の推移	65
①債務負担行為翌年度以降支出予定額 総額と市民1人当たり額の推移	
(3) 市民1人当たり「貯金」と「借金・分割払い」	66
①市民1人当たり基金及び地方債・債務負担	
②平成22年度 26市における市民1人当たりの借金・分割払い	

7 財政指標からみる多摩市の状況

(1) 財政力指数の推移	
①財政力指数の推移	
②平成22年度 26市の財政力指数	68
(2) 公債費に関する指標の推移	69
①公債費負担比率の推移	
②公債費比率の推移	70
③平成22年度 26市の公債費比率	
(3) 経常収支比率の推移	71
①経常収支比率の推移	
②平成22年度 26市の経常収支比率	72
③平成22年度 26市の経常収支比率・財政力指数の関係	
(4) 平成22年度決算に基づく健全化判断比率等の状況	73
①健全化判断比率	
②資金不足比率	
③健全化判断比率等の概要について	74
〔コラム〕実質収支額(剰余額)等を使って財政指標を算定してみると…	76
(参考)平成22年度決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について	77

第4部 財務書類 ～新たな公会計制度による～

はじめに

1 財務書類の解説

(1) 貸借対照表とは	86
(2) 行政コスト計算書とは	
(3) 純資産変動計算書とは	
(4) 資金収支計算書とは	87

2 普通会計財務書類

普通会計貸借対照表	90
普通会計行政コスト計算書	92
普通会計純資産変動計算書	94
普通会計資金収支計算書	96
(1) 貸借対照表の分析	98
(2) 行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析	
(3) 資金収支計算書の分析	
(4) 歳入決算額対資産比率	99
(5) 住民1人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書	
(6) 地方債償還可能年数	101

3 連結財務書類	103
連結貸借対照表	104
連結行政コスト計算書	106
連結純資産変動計算書	108
連結資金収支計算書	110
(1) 連結貸借対照表の分析	112
(2) 連結行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析	
(3) 連結資金収支計算書の分析	113
4 総括	115
第5部 その他のデータ	117
第5部の目次と解説	119
1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)	122
(1) 当初予算額	
(2) 歳入決算額	
(3) 歳出決算額	
2 平成22年度財政状況(地方財政状況調査より 通称「決算カード」)	124
3 普通会計の決算数値の推移(「地方財政状況調査」より: 第3部バックデータ)	126
(1) 基礎・指数等	
(2) 歳入の内訳	
(3) 歳出の内訳	
4 地方交付税決算額と算定結果の推移	132
(1) 地方交付税の推移	
(2) 算定結果内訳	133
5 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)	136
6 歳入構造の分析	138
(1) 歳入構造の指標	
(2) 指標②(自主財源と依存財源)内訳	139
7 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況	141
8 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額	144
9 実質的な収支	146
10【22年度決算特集】全国類似団体比較	147

第1部 『平成22年度 多摩市の決算』

たま広報10月20日号に掲載した決算特集です。

平成22年度の決算をお知らせ

厳しさを増す多摩市の財政状況 平成22年度決算の概要

新たに創設された「子ども手当」に係る国庫支出金や財産(市有地等)売却収入の増などにより、歳入総額は前年度比14億8千万円の増額となりました。しかし、歳入の根幹である市税は、長引く景気低迷の影響により、平成21年度決算と比較すると、個人市民税が約7億8千万円の減、法人市民税が約1億5千万円の減となり、固定資産税の家屋分が増額したものの、市税全体では約6億4千万円の減少となりました。

歳出では、人件費・公債費が減少しましたが、子ども手当や生活保護

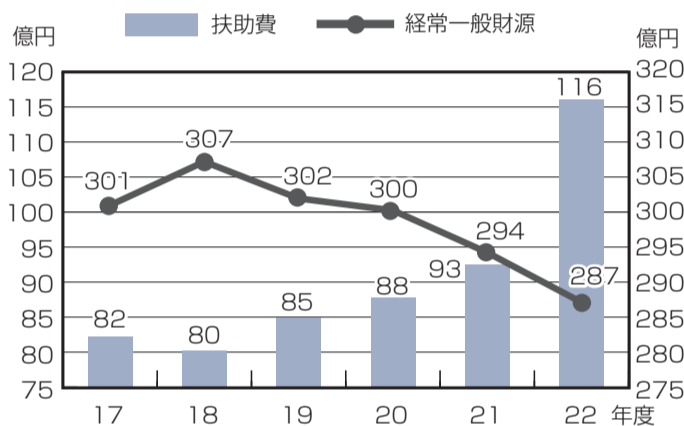
費等の扶助費、医療に係る国民健康保険・後期高齢者医療特別会計への繰り出しなど、社会保障関係経費が大幅に増加したことなどにより、歳出総額では前年度比18億3千万円の増額となりました。

このように、「減る税収、増える社会保障関係経費」という状況が続く中で、市税等の「経常一般財源」の不足分を補うために、財政調整基金の取り崩しに加え、赤字債としての臨時財政対策債を借り入れる厳しい財政状況となりました。

扶助費と経常一般財源の推移

経常一般財源の9割を占める「市税」は前年度比約6億4千万円減少で、平成20年度決算額と比較すると10億5千万円も減少しています。

一方、歳出では、新たな支給を開始した子ども手当や生活保護費等の扶助費が大幅に増加しました。



※経常一般財源とは、市税や各種交付金などの、毎年度経常的に収入される財源のうち、その使いみちが特定されず市町村の裁量で使用できる収入

平成22年度 会計別決算額

～特別会計を含めた総額 歳入768億円、歳出749億円～

	歳入	(前年度比増減)	歳出	(前年度比増減)
一般会計(a)	51,027,357	3.0%	49,508,320	3.8%
特別会計(b)	25,798,056	3.6%	25,378,016	4.6%
内				
国民健康保険	14,341,266	2.5%	14,333,611	2.5%
下水道事業	3,079,645	4.1%	2,709,601	5.5%
老人保健医療(注)	5,728	-52.2%	5,728	-34.1%
介護保険	6,117,159	2.3%	6,081,738	5.5%
介護保険サービス事業	121,445	4.1%	120,331	3.4%
後期高齢者医療	2,132,813	16.0%	2,127,007	16.2%
合計(a+b)	76,825,413	3.2%	74,886,336	4.1%

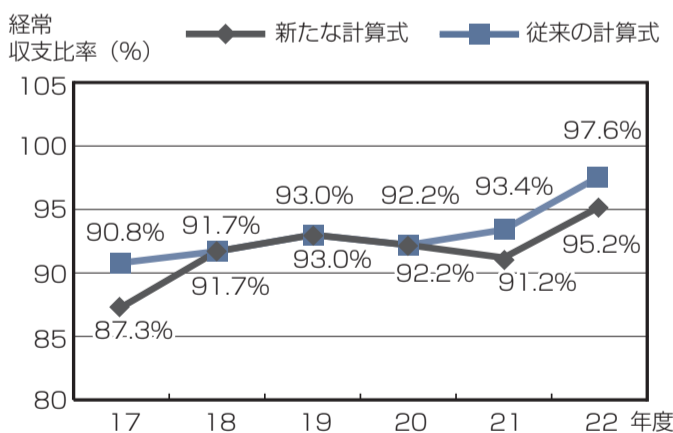
(注)老人医療制度は、法改正により、平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行。請求遅れ・過誤調整・再審査等に対応する経過措置の予算となります

財政の硬直化

財政構造の弾力性を示す指標として、経常収支比率があります。

経常収支比率は、毎年継続的に支出する経常経費に市税等の経常的な収入がどの程度使われているかを見るものです。この率が低いほど財政はしなやかで弾力性があり、新しい施策等に財源を充てることができます。

平成22年度は95.2%で、前年度より4.0ポイント上昇しました。算定の分母に臨時財政対策債を含めない以前の算定方法では、97.6%と前年度より4.2ポイント上昇しています。

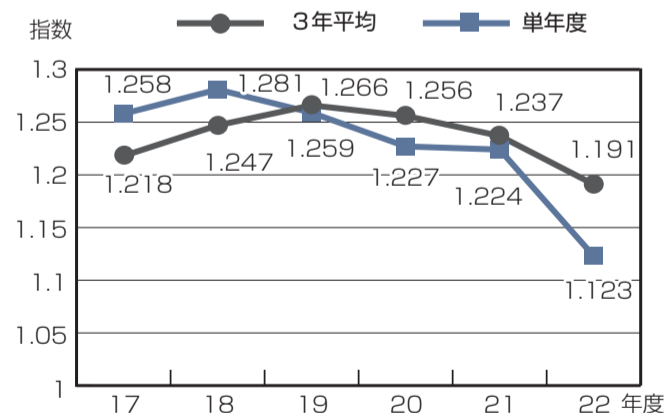


財政力指数の推移

～豊かさの指標である財政力指数は1.191で、26市中6位～

財政力指数が1.0を上回ると、財政は豊かとされ、普通交付税の不交付団体となります。

近年は1.2前後と高い水準で推移していましたが、長引く景気低迷の影響によって市税等の収入が減り、減少傾向となっています。



財政の健全性の確保

～健全化判断比率等の状況～

多摩市は平成21年度決算に引き続き、表1の4つの比率と表2の資金不足比率において、全て基準を下回っており、財政の健全性が保たれています。

この財政指標(健全化判断比率と資金不足比率)は、地方自治体の財政破綻などを受け、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から算定・公表が義務付けられました。

表1 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
多摩市算定数値	-	-	0.0	-
早期健全化基準	11.83	16.83	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	-

※実質赤字額・連結実質赤字額がなく、また将来負担比率が算定されないため、算定数値に「-」を記載しています

表2 資金不足比率

	特別会計の名称	資金不足比率(%)	事業の規模
多摩市算定数値	下水道事業特別会計	-	2,655,430千円
経営健全化基準		20.0	

※多摩市における資金不足比率の算定対象となる特別会計は下水道事業特別会計のみ

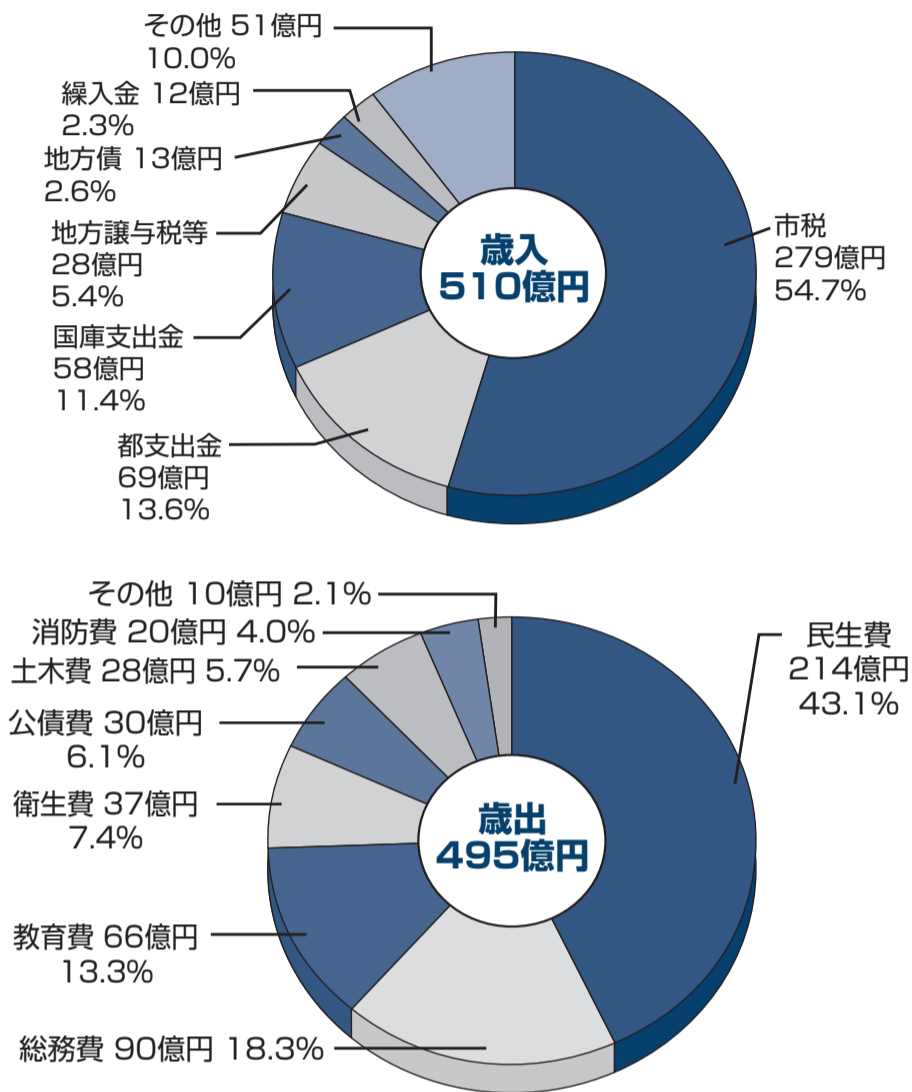
※資金の不足額がないため、算定数値に「-」を記載しています

平成22年度決算及び健全化判断比率等の状況の詳細は、行

らせします

▶ 問合せ 財政課 ☎(338)6814

歳入歳出決算 款別構成グラフ



10,000円に
たとえると



～安定した市民サービスの確保 や市民の暮らしを守るために 取り組んだ主な事業～

だれもが自分らしく、 まなび、育ち、自立できるまちづくり

- 保育所と幼稚園の機能を併せ持つ認定子ども園や、認可・認証保育所への補助など保育所運営の充実と待機児童減少の取り組み
- 委託方式の3学童クラブで試行した時間延長保育の実施
- 子ども手当の支給
- 豊ヶ丘、貝取地区の小学校統合に係る実施設計
- 唐木田図書館の開館準備
- 障がい者が通所する作業所等の製品販路開拓及び共同製品の受注・開発に向けたネットワークの構築
- ヒブワクチンと高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成
- 乳がん検診の受診枠拡大や、女性特有のがん検診の無料クーポン券配布

みんなが支え合い、 安心して暮らせるまちづくり

- 住宅管理組合が実施する分譲マンション建替事業に対する補助
- 小学校5校・中学校1校の体育館耐震補強工事
- 防災行政無線のデジタル化工事
- 高齢者実態調査や特別養護老人ホームの開設予定事業者の選定
- 老朽化した路面舗装の打ち換えや、橋りょうの新設・維持保全
- 唐木田コミュニティセンター建設工事
- 生活保護業務データシステム及びレセプトのオンライン受領システムの導入
- 来庁者や公用車の駐車場、庁舎広場として活用する、旧やまばとホール跡地の整備

活気とやすらぎが調和するまちづくり

- 多摩市企業誘致条例に基づく指定企業3社に対する奨励措置
- 豊ヶ丘一丁目地分譲地内の集会所用地買取
- 体験型市民農園開設経費に対する補助
- 友好都市富士見町や市内の地場特産品等を取り扱う地産地消等アンテナショップの設置
- 新たな「ハローキティにあえる街多摩センター」のラッピング施工ミニバスの入れ替え
- 緊急保証料補助制度の継続実施

今後の課題

多摩市は、健全化判断比率等の財政指標で財政の健全性が示され、また、財政力指数のうえでも豊かな自治体といえますが、その豊かさは、財政の厳しさと表裏をなしています。高い市民サービスを保ち、多くの施設や道路を維持するには多額の経費がかかります。

景気低迷の影響から市税等の減収が続く、財政環境の先行きを見通すことが困難な中で、高い水準にある市民サービスや公共施設を、身の丈にあった適正な水準に見直し、人口構成の変化を見据え、真に必要な事業に重点的に配分する「選択と集中」により、歳入に見合った歳出構造へ転換していかなければなりません。

そのために、経常経費の削減に取り組み、将来世代にも責任を持った、借入金や貯金の取り崩しに頼らない、安定した行財政運営を構築するため、「新生TAMA・行財政刷新プログラム」に取り組んでいます。

